

(様式第1号)

令和 年 月 日

宮城県知事

殿

(応募申請者)

住所

企業・団体名

代表者役職・氏名

令和8年度宮城県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業に係る補助事業者応募申請書

宮城県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業に係る補助事業者（事務局）について応募します。

連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

(添付書類 1)

事業実施計画書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
(1) 補助事業の実施方法
* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」に記載の事業について、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
(2) 実施体制
* 実施責任者、実施者の業務内容 * 委託、外注を予定しているのであればその内容（申請者自身が行う業務内容（企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある）、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む） * 事務費に対する委託・外注費の合計の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」（添付書類2）を提出すること。） ※グループ企業との取引であることのみを選定理由とする委託、外注（再委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1. (1) の実施が月別に分かること）
* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和8年7月下旬頃になる見込みです。
3. 申請者概要
(1) 申請者の営む主な事業
別添、会社概要（パンフレット）のとおり * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。
(2) 申請者の財務状況
別添、財務諸表のとおり * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

(3) 事業実績			
類似事業の実績 ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）			
4. 補助金見込額等			
○積算内訳			
(単位：円)			
経費区分及び内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
I 間接補助事業 (枠内上限額：742,000 千円)	742,000,000	742,000,000	742,000,000
①物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業（運送事業者向け） (枠内上限額：603,000 千円)	603,000,000	603,000,000	603,000,000
②物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業（倉庫事業者向け） (枠内上限額：138,150 千円)	138,150,000	138,150,000	138,150,000
II 直接補助事業 (枠内上限額：16,000 千円)	16,000,000	16,000,000	16,000,000
1 事務費（委託・外注費除く）	10,000,000	10,000,000	10,000,000
人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000
事務所賃借料	1,000,000	1,000,000	1,000,000
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	1,000,000
※募集要領の「7 補助対象経費の計上」の「7-3 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。			
①-2 事務費（委託・外注費）	6,000,000	6,000,000	6,000,000
委託・外注費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計（見込額）	758,000,000	758,000,000	758,000,000
* 事務費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。 * 補助率は、募集要領の「7. 補助対象経費」の「7-1 補助対象費の区分」の記載のとおりとしてください。 * 補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。 * 合計（見込額）の千円未満の端数は切り捨てた金額を記載してください。			
○資金計画			
補助事業に要する経費 758,000,000 円			
うち補助金充当（予定）額 758,000,000 円			
（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定			
または 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）			
金融機関等からの借入れ（予定）額 0 円			

(借入条件：補助事業取得財産の担保予定の有無) 自己資金充当額 0 円 間接補助事業者自己負担額 0 円 収入金 0 円 (該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること)
5. 遵守確認事項
下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。 ☒ 応募資格に挙げた要件を満たしていること。 ☒ 暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当しないこと。 ☒ 県税に未納がないこと。

(添付書類2)

委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書

1. 委託先、外注先及び契約金額等

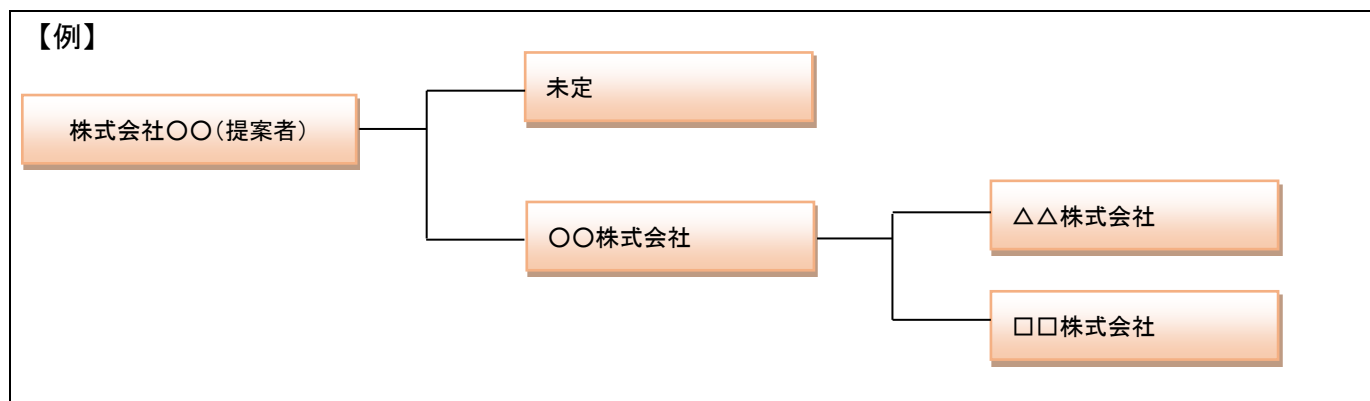
委託先名	精算の有無	契約金額(見込み)(円)	比率	再委託先の選定方法又は理由※	業務の内容及び範囲
【例】未定 [委託先]	有	11,000,000	20.8%	相見積もり	
【例】〇〇(株) [委託先]	有	16,500,000	31.1%	〇〇	コールセンター
【例】△△(株) [再委託先]	有	2,200,000	—	〇〇	
【例】□□(株) [再委託先]	無	2,200,000	—	〇〇	

※グループ企業との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※委託先、再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、事務費に対する委託・外注費の割合(再委託先及びそれ以下の委託先は記入不要)

2. 実施体制図



3. 委託、外注が必要である理由及び選定理由